

都市ポピュリズムにおける大衆政治理論の検証

—名古屋市調査データをもとに—

木 田 勇 輔*

Testing the Theory of Mass Politics in Urban Populism
—An Empirical Study with a Survey in Nagoya in 2011—

Yusuke KIDA

1. 問題の所在

ここ数年、日本の都市政治ではポピュリズムと総称されるような政治的現象が観察されてきた。ポピュリズムという概念については必ずしも明確な合意が得られているわけではないが、本稿では①特定のカリスマ的な政治的リーダーを中心として、②既存の政治に関わるアクターやシステムを「敵」として位置づける言説を用い、③既存の政治に包摂されてこなかった有権者を取り込もうとする動きを指す。ポピュリズムについては比較政治学の研究対象となっており、これまでラテンアメリカ諸国の権威主義体制や欧州での極右政党の隆盛に関する研究が積み重ねられてきた¹⁾。日本では1990年代に生じた地方政治の「改革」を求める動きの中で、東京や大阪、名古屋といった大都市圏を中心にポピュリズム的な動きが生じてきた。本稿では現代日本の大都市圏を中心としたポピュリズムを都市ポピュリズムと呼ぶ。日本の都市ポピュリズムについては早くから社会学者や政治学者を中心に、その支持基盤について社会調査データをもとに実証的に明らかにする試みが進んできた(松谷 2011, 2012, 2013; 善教ほか 2012; 木田 2012, 2016; 伊藤 2014, 2016)。しかしながら、都市ポピュリズムという現象を説明するための理論的枠組みについては現段階では十分に検討されてこなかった。そして、この点が大きな研究課題となっている。

このような中で、伊藤(2014)による2011年大阪市長選挙における橋下市政の支持基盤の分析は、都市ポピュリズム研究に一石を投じるものだといえるだろう。伊藤は大阪市での質問紙調査をもとに定量的分析を行っているが、注目されるのは同研究がコンンハウザーらの大衆政治の理論をベースとして理論モデルの構築を行っているという点である。これまでの研究が単純集計、クロス集計、線形またはロジスティック回帰分析などを用いて探索的なデータ分析を行う傾向が強かったのに対して、伊藤は大衆政治の理論を丁寧にレビューしつつ、それらを検証可能な仮説に集約し、パス解析を実施するという作業を

* 文化情報学部 メディア情報学科

行っている²⁾。伊藤の研究は都市ポピュリズムを説明する理論的枠組みを提示したという点で、大きな意義を持つものである。

ただし、伊藤の構築したモデルが都市ポピュリズムの分析にどの程度の一般性を持つかについては疑問が残る。伊藤が分析したのは大阪市におけるいわゆる「橋下現象」であるが、それが都市ポピュリズムの典型的事例だとしても、伊藤が提示した理論的枠組みが都市ポピュリズムや国政レベルのポピュリズムに適応可能かどうかについては、様々なデータによって繰り返し検証が行われるべきである。幸いなことに、筆者が名古屋市の河村市政の支持基盤を明らかにするために2011年に実施した質問紙調査では、伊藤が用いたものと比較的類似した質問項目を用いている。この調査で得られたデータを用いれば伊藤の用いたモデルに近いものを名古屋市調査データに適用し、その妥当性を検証することが可能である。以下、本稿ではまず大衆政治の理論に基づくモデルについて検討を行い（2節）、次に名古屋市調査データの検証を行う（3節）。そして、分析の結果をもとにモデルの改善を試み（4節）、最後にその結果を踏まえて簡単なまとめを行いたい（5節）。

2. 大阪市調査データにおける大衆政治モデルの有効性

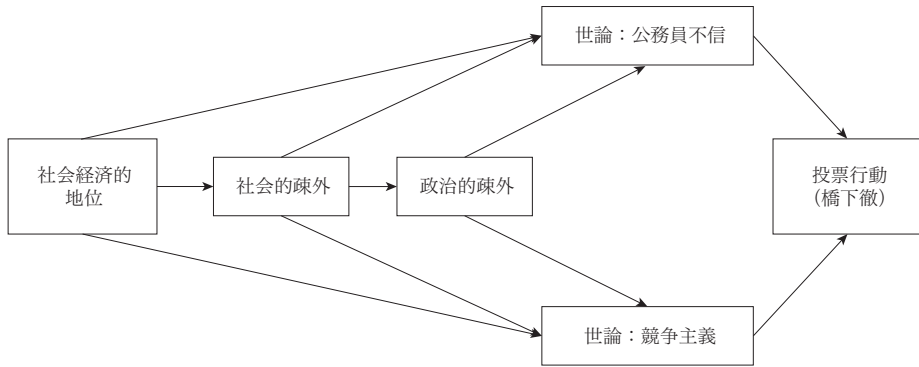
まず、都市ポピュリズムを説明するモデルの提示という観点から、伊藤（2014）による大阪市調査データの分析を検討する。伊藤が依拠するのはコーンハウザーらが提唱した古典的な大衆政治の理論であるが（Kornhauser 1959=1961）、この立場は以下のように要約できるだろう（伊藤 2014: 38-9）。

1. 大衆社会の成立の基礎には労働組合や政党組織など中間集団の衰退がある（**社会の原子化**）
2. 政治家と有権者の関係性が変質し、政治家は有権者からの人気に依存しやすくなり、有権者は政治家に安易に動員されやすくなる（**接近しやすい政治家と操縦されやすい有権者**）
3. 世論は画一的かつ流動的であり、必ずしも客観的事実と一致しない有権者の社会認識に基づいた意見に大きな影響を受ける（**ステレオタイプにもとづいた世論**）

大衆政治の理論について伊藤は以下のように説明する。ポスト55年体制期の日本政治では、有権者の社会経済的地位が社会的亀裂の指標として機能しなくなっている。このような時代でこそ、その有用性は高まっているように思われる、と（伊藤 2014: 39）。そして、ポスト55年体制の「典型例」として「橋下現象」（ここでは2011年大阪市長選挙における投票行動を指す）を位置づけ、大衆政治理論からの分析と説明を試みるのである。

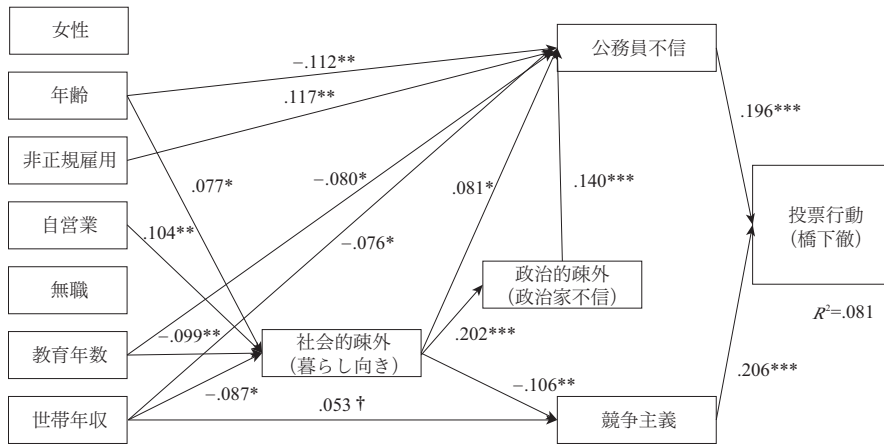
伊藤は大衆政治の理論をもとに分析モデルを形成している。その概要を整理して示すと図1のようになるが、これを大衆政治モデルと呼んでおこう。このモデルの要点は、社会経済的地位が社会意識に影響を与え、社会意識が投票行動に影響を与えるという因果的プロセスを想定しているという点である。このような場合、独立変数から従属変数への直接効果のみを推定する回帰モデルを用いた分析は適切ではない。このため、伊藤は分析に当たって観測変数間の複雑な因果効果を推定できるパス解析を採用している。ダミー変数を

都市ポピュリズムにおける大衆政治理論の検証



出典：(伊藤 2014: 42) より一部簡略化

図1 伊藤 (2014) による大衆政治モデル



出典：(伊藤 2014: 45) をもとに加筆・修正

- 1) $\chi^2=20.955^*$, CFI=.968, RMSEA=.018, N=944, WLSMV による標準化推定値
- 2) $^{***}p<.001$, $^{**}p<.05$, $^*p<.05$, $\dagger p<.10$, 統計的に有意なパスと数値のみ記載

図2 伊藤 (2014) の分析結果

含め13の変数を用いられており、大衆政治モデルをベースにパス図が構築されている。

分析の結果は図2に示したとおりである³⁾。この結果から分かるように、この分析は大衆政治の理論を一定程度支持するものであった。社会経済的地位の低い有権者は社会的疎外や公務員不信を感じる傾向がある。社会的疎外感は政治的疎外感に影響し、さらに政治的疎外感は公務員不信にも影響を与えている。この公務員不信は橋下への投票行動に一定の影響がある。一方、競争主義については高階層の人々が支持する傾向があり、このことは質的に異なる有権者から支持を得ていることを示す。

この結果は、有権者の社会経済的地位が直接的に橋下への支持につながるという論壇やマスメディアでしばしば提示されるイメージとは異なるものである。伊藤は分析の結果を踏まえ、「操縦されやすい有権者とそうでない有権者を併せて動員した、修正された大衆

政治」の成立を主張する（伊藤 2014: 46）。先に三点に整理した大衆政治の理論に関しては、2の操縦されやすい有権者に関して部分的な修正が必要であるが、大衆政治の理論は概ね実証的データからも支持されたといえる。そして結論部において、修正された大衆政治のモデルを「ポスト55年体制の日本政治を有権者側から説明する新しい枠組み」として位置づけるのである（伊藤 2014: 47）。

3. 名古屋市調査データによる大衆政治モデルの検証

伊藤の分析は興味深いものであり、その理論的枠組みは筆者が都市ポピュリズムと呼んでいる現象を明らかにする際にも大きな示唆を与えてくれる。しかし、その一方で一つ大きな疑問がある。それは、提唱された修正された大衆政治のモデルが果たしてどの程度の一般性を持つのかという点である。伊藤はこの理論的枠組みが大阪という個別事例のみならず、ポスト55年体制における日本政治を包括的に説明する可能性を持つものだと指摘する。だが、個別事例における知見の一般化は慎重に検討されるべきであろう。とりわけ、東京や名古屋など大阪と外形的には類似した現象を経験した都市が複数存在していることから、まずは似たような条件の揃った都市で理論モデルの検討を行うことが妥当であろうと思われる。

幸運なことに、筆者は名古屋市の調査データを所有しているため、このデータを用いて伊藤の研究に類似した分析を行うことが可能である。このデータは筆者が2011年8月に「名古屋市民の政治意識に関する世論調査」（以下では名古屋市調査と呼ぶ）という名称で実施した質問紙調査によって得られたものである。名古屋市内の75歳以下の有権者を対象に層化三段無作為抽出法で1346人を抽出、不達分を除いた1333票のうち577票を有効票として回収した。回収率は43.3%である。

分析に用意した変数は表1の通りである。また、伊藤が用いた変数と本研究で用いる変数の主要な違いを表2にまとめた。伊藤の分析と異なるのは、投票行動に代えて支持態度を用いている点と、公務員志向に代えて政治・行政不信を用いている点である。

まず、投票行動ではなく支持態度を用いる理由は技術的なものである。筆者がパス解析／共分散構造分析を行う際に利用している Amos では、伊藤が用いたロバスト重み付き最小二乗法（weighted least squares mean- and variance-adjusted estimation, WLSMV）を利用することはできない。Amos では共分散構造分析でカテゴリカル変数を用いる場合にはマルコフ連鎖モンテカルロ法（Markov chain Monte Carlo method, MCMC）を利用した分析が可能であるが、変数やパスを増やすと計算が収束しづらくなるなどの問題がある。そこで本研究では最終的な目的変数に投票行動ではなく河村市長に対する5段階の支持態度を用いた上で、完全情報最尤推定（full information maximum likelihood estimation, FIML）による分析を行うこととした。

次に、世論項目①の公務員不信については名古屋市調査では同様の質問項目がなかったため、政治・行政不信で代替することとした。これは「自分が住んでいるまちの政策については、その道のプロである役所や政治家、専門家に任せておくのが良い」という質問文に4段階で回答を得たものであり、値が高いほど政治・行政への不信が強くなるように調整している。この変数は公務員不信と強い関連が期待できるため、公務員不信の代理変数

都市ポピュリズムにおける大衆政治理論の検証

表1 大衆政治モデルの検証に用いた変数の記述統計量

Variable	Mean	S.D.	N
女性 (ダミー)	.552	.498	576
年齢	51.922	14.453	575
非正規雇用 (ダミー)	.175	.380	555
自営・家族従業 (ダミー)	.156	.369	555
無職 (ダミー)	.322	.472	555
教育年数	13.155	2.394	568
世帯年収	658.484	410.509	554
社会的疎外 (暮らし向き)	3.858	.954	574
政治的疎外 (政治家不信)	3.217	.692	566
世論①: 政治・行政不信	3.021	.856	565
世論②: 競争主義	3.243	1.044	569
支持態度 (河村たかし)	3.556	1.187	574

表2 伊藤 (2014) と本研究における変数の主な違い

項目	伊藤 (2014)	本研究
年齢	回答された値を使用	順序尺度で回答を得たものを階級中央値に変換
世帯年収	回答された値を対数変換したもの	順序尺度で回答を得たものを階級中央値に変換
社会的疎外	暮らし向き。「人々の暮らし向きはだんだんと悪くなってきている」(5段階)	暮らし向き。「あなたは、最近人々の暮らし向きはだんだんと悪くなってきていると思いますか」(4段階)
政治的疎外	政治家不信。「ほとんどの政治家は、自分の得になることだけを考えて政治にかかわっている」(5段階)	政治家不信。「多くの政治家は、当選したらすぐ市民のことを考えなくなると思う」(4段階)
世論①	公務員不信。「あなたは地方公務員をどの程度信頼していますか」(4段階)	政治・行政への不信。「自分が住んでいるまちの政策については、その道のプロである役所や政治家、専門家に任せておくのが良い」(4段階)
世論②	競争主義。A「競争は社会の活力や勤勉のもとになる」とB「競争は、格差を拡大させるなど、問題のほうが多い」(5段階)	競争主義。A「社会生活において競争を促進することは社会の活力や勤勉のもとになる」とB「社会生活において競争を促進することは格差を拡大させるなど、問題がある」(5段階)
政治的態度	投票行動。橋下徹への投票を1, 平松邦夫への投票を0	支持態度。「あなたは、下にあげた首長(市長と県知事)や議会内の会派をどの程度支持していますか」で①が「河村たかし(名古屋市長)」(5段階)

として利用可能と判断した。

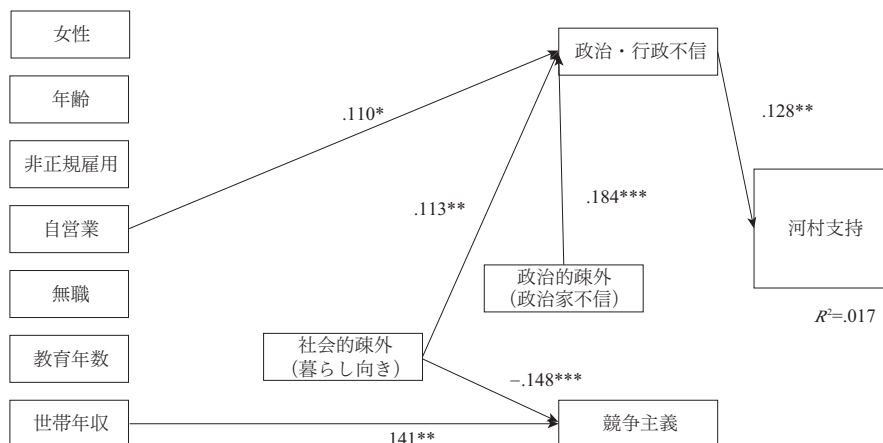
そのほかの項目については伊藤の用いた変数と非常に類似した変数を用意することができたが、若干の違いはある。まず、社会経済的地位については一部で順序尺度の回答を階級中央値に変換した値を用いている。これは名古屋市調査では回答者の心理的抵抗感を考慮して、年齢や世帯年収などの項目については実数ではなく選択肢から答える形式を採用したことによる。また、社会的疎外(暮らし向き)、政治的疎外(政治家不信)、世論②(競争主義)についても若干異なるワーディングや尺度を採用しているが(表2)、全体的

には微細な違いであり分析への影響は少ないと判断した。

分析にあたっては伊藤と同様にパス解析を行う。パスに関しては原則として伊藤のモデル図にしたがって設定した。ただし、伊藤（2014）では外生変数間の共分散および統計的に有意でないパスは分析結果の図に示されていないため、外生変数間の共分散をどのように設定したかは明らかでない。そこで本研究では外生変数である社会的属性項目について各項目間におけるピアソンの積率相関係数を算出し、 $p<.1$ である場合に共分散のパスを設定した。

分析結果は図3に示したとおりである。まず注目すべき点として、名古屋市調査データでは社会経済的地位から社会的疎外（暮らし向き）に通じるパスに統計的に有意な効果が見られなかった点である。この結果は、名古屋市調査データでは社会経済的地位が人々の暮らし向きに関する認識に結びついていないことを示唆する。また、大阪市調査データでは世論項目である公務員不信と競争主義から最終的な目的変数へのパスにおける推定値がともに統計的に有意であったが、名古屋市調査データでは世論項目は政治・行政不信の効果のみ有意であった。つまり、名古屋市では競争主義の強さは河村への支持にほとんど影響がないと考えられる。最終的な分析のターゲットとなる政治的支持態度についても、大阪市調査データでは重相関係数 (R^2) が .081 であるのに対して、名古屋市調査データでは .017 と低い数値であった。この結果は今回のモデルがデータに対する適合度という点では大きな問題はないものの、ターゲットとなる変数の分散をうまく説明できていないという点では不十分であることを示している。

以上を踏まえると、伊藤が大阪市調査データで検証したモデルは、そのままでは名古屋市調査データを十分に説明できないものであった。しかし、本稿では伊藤の大衆政治理論に基づくモデルが名古屋市調査データに対して全く無効であるとは考えない。そこで次節では修正された大衆政治モデルの改善について検討しよう。



- 1) $\chi^2=25.437$ (n.s.), CFI=.996, RMSEA=.014, N=577, FIML による標準化推定値
- 2) *** $p<.001$, ** $p<.05$, * $p<.05$, † $p<.10$, 共分散は省略し統計的に有意なパスと数値のみ記載

図3 名古屋市調査データの分析結果①

4. モデルの改善

ここで問題となるのは、大衆政治の理論に基づく伊藤のモデルをいかに名古屋市調査データに適合するように修正するかという点である。確かにポピュリズムという外形的には類似した政治現象が生じている大阪市と名古屋市ではあるが、両市はそれぞれ異なった歴史を持っており、その市内ではそれぞれの文脈の上で政治が展開されてきた。とすれば、そこに住む有権者が認識している市政上の課題や争点は共通する部分はあれども異なる部分もあるだろうし、そうした中で形成される世論もまた異なった形のものになるはずである。そして、そうした変数群が政治的態度や投票行動に影響する度合いも両市では異なるのではないだろうか。

そこで、本研究ではパス解析にいくつかの変数を追加／削除することで、モデルの改善を試みたい。まず、社会経済的地位に関しては、自営・家族従業、無職ダミーを削除し、代わりに中小企業ダミーを用いる。これは勤め先の規模が300人未満の回答者を示すダミー変数である。河村自身が中小企業経営者であり、彼の「減税」に関する主張が中小企業の経営者や被雇用者に強く訴えかけるものであった可能性が高いからである。

また、社会的疎外（暮らし向き）に代わって社会的疎外（生活不満）を用いる。これは「現在のくらしの状態について、全体的にはどの程度満足されていますか」という点について5段階で回答を得たものである。暮らし向きが社会認識を問う変数であるのに対して、生活不満（満足度）は人々の自身の生活状況を率直に反映する変数である。自動車産業をはじめとした競争力のある製造業の集積を持つ名古屋市では、後背地を含め都市圏の経済的な地盤沈下が指摘される大阪市に比べると、社会的な閉塞感が政治的態度に結びつく傾向も弱いと予想される。このため、より身近な生活に対する不満感が世論や政治的態度に影響を与えていくような因果関係を想定するほうが、より無理のないモデルだと考えられるであろう。加えて、政治的疎外については政治家不信よりも市政全体への不満を示す変数の方が効果的であると考え、政治不満に関する変数を採用する。これは「自分が住んでいるまちの政治や行政は、これまで十分に一般の人々の声を聞いてきたと思う」という質問に4段階で回答を得たものである。

さらに、世論項目について検討する。競争主義と公務員不信という2つの世論項目は、前者が経済的・財政的争点に関する回答者の態度を、後者が政治・行政的争点に関する回答者の一般的な態度を示すものと解釈できる。しかし、名古屋市では競争主義が河村への支持に影響していなかったように、どのような世論項目が最終的な目的変数となるポピュリスト的リーダーへの支持に影響するかは、事例によってバリエーションがあるはずである。そこで、2つの世論項目をより名古屋市の事例に即したものに置き換える。

まず、競争主義に代えて反福祉国家を追加する。これは「税金が有効に使われていれば、税率は多少高くてもよい。」という質問に対して4段階で回答を得たものである。河村たかしと橋下徹の言説を比較したとき、河村の特徴として挙げられるのは減税に対する強いこだわりである。橋下や大阪維新の会がこれまで大阪府・市の経済・財政危機を強調してきたのに対して（大阪維新の会（政調会）編 2012: 26-31）、河村は政府セクターの債務の大きさは重要ではないとして租税負担の軽減を推進する立場を取ってきた（河村2011）。このような立場は高い租税負担を要求する福祉国家的な行政運営に対するアンチ

テーゼとしてみなすことが可能である。大阪では新自由主義的な競争主義が橋下への支持に影響を与えていたが、名古屋では反福祉国家的な態度が河村への支持に影響を与えていたと予測できるだろう。

次に政治・行政不信に代えて改革志向自己認知を追加する。現代の都市ポピュリズムの特徴として挙げられるのは、人々が持つ政治や行政に対する「改革志向」に訴えかけ、それを持つ人々を動員していくことにあり、この点は過去の筆者の研究でも繰り返し確認されている（木田 2012, 2016）。本稿ではこの改革志向自己認知が河村市長への支持態度を説明する鍵となる変数だと想定し、世論項目の一つとして採用する。

表3 モデル改善で追加する変数の記述統計量

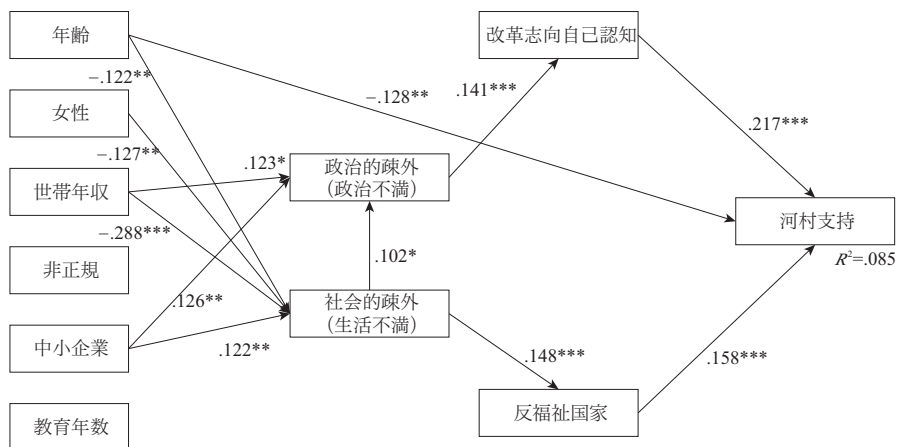
Variable	Mean	S.D.	N
中小企業（ダミー）	.402	.491	577
社会的疎外（生活不満）	2.519	1.089	574
政治的疎外（政治不満）	3.217	.692	566
世論①：改革志向自己認知	3.127	1.023	566
世論②：反福祉国家	2.320	1.009	563

追加する変数の記述統計量は表3に示されている。これらの変数を用いてモデルの改善を行った。伊藤のモデルから変更を行ったのは、政治的疎外についても社会的疎外と同様に社会経済的地位から影響を受けうるものとして、パスを引いた点である。また、今回の分析では社会経済的地位にかかわるすべての変数間で共分散を設定した。これはピアソンの積率相関係数を基準とすると、社会経済的地位については今回用いたすべての変数の間で統計的に有意な連関があったためである ($p < .05$)。さらにモデル改善の過程の中で、社会経済的地位に関する変数の中では年齢のみ河村支持に対するある程度の大きさの直接効果が確認された。この変数の効果は大衆政治モデルでは十分に説明できないものであったが、標準化係数は無視できない大きさを示していた ($-.128^{**}$)。今回の分析では最終的な目的変数における重相関係数 (R^2) の増加にも寄与していることを重視し、最終モデルではこのパスを採用することにした ($RMSEA = .006$)。

分析を行った結果が図4である。まず、社会的疎外（生活不満）の推定値については年齢 (-)、女性 (-)、世帯年収 (-)、中小企業 (+) という4つの変数からのパスが有意であった。一方、政治的疎外（政治不満）については世帯年収 (+)、中小企業 (+)、生活不満 (+) からのパスが統計的に有意であった。社会的疎外（生活不満）から政治的疎外（政治不満）へのパスが有意であったことから、名古屋市調査のデータでは「人々の暮らし向き」に関する項目よりも、生活不満に関する項目を採用した方が適切であることがわかった。なお、世帯年収に関しては回答が低いと生活不満が強く、回答が高いと政治的疎外感が強いという、やや複雑な因果連関が示されている。

河村支持に直接影響する世論項目に目を向けよう。反福祉国家は生活不満 (+) からのパスが有意であり (+)、河村支持へのパスも有意であった (+)。また、改革志向自己認知に関しては政治的疎外（政治不満）からのパスが有意であり (+)、河村支持へのパスも有意であった (+)。ターゲットとなる河村支持の重相関係数 (R^2) は .085であり、伊藤のモデルをほぼそのまま当てはめた分析①の数値 (.017) よりもかなり高い値を示して

都市ポピュリズムにおける大衆政治理論の検証



- 1) $\chi^2=14.273$ (n.s.), CFI=.999, RMSEA=.006, N=577, FIML による標準化推定値
- 2) $***p<.001$, $**p<.05$, $*p<.05$, $\dagger p<.10$, 共分散は省略し統計的に有意なパスと数値のみ記載

図4 名古屋市調査データの分析結果②

いる。

大阪市調査データの分析では「操縦されやすい有権者とそうでない有権者を併せて動員した、修正された大衆政治」(伊藤 2014: 46) という命題が提唱されていたが、名古屋市調査データの分析結果からは大阪とは異なった構図が見えてくる。名古屋市調査データの分析結果については「操縦されやすい有権者とそうでない有権者を併せて動員した」とまとめるよりも、「多様な階層から異なったフレーム(言説)で有権者を動員した」と表現した方が適切であると考えられる。言説(世論)を用いた多様な階層からの有権者の動員はまさにポピュリズムの特徴の一つであり(Laclau 2005)、このような結論はポピュリズムに関する理論的蓄積から見ても十分に妥当なものであろう。

ただし、年齢から河村支持への直接効果について、この結果が何を意味するかは慎重に考える必要があるだろう。確かに若年層は大衆政治理論が想定する「操縦されやすい有権者」であるかもしれない。だが、世論項目を媒介した間接効果を考慮してもなお、年齢から河村支持への直接効果が残るという点について、大衆政治モデルでは明確な説明を与えることができない。有権者の「若さ」そのものが河村支持の直接的な原因となるとは考えにくく、何らかの媒介変数が存在するはずである。だが、本稿では紙幅の関係もありこれ以上の検討はできない。この点は今後の研究で検討していく必要がある。

5. おわりに

本稿での分析結果は、伊藤(2014)で提唱された修正された大衆政治理論にもとづくモデルが名古屋市調査データではそのまま適用できず、さらなる修正が必要であることを示していた。本稿の分析は大衆政治理論に基づく分析モデルが大阪以外の都市には画一的に適用できるものではなく、各都市の文脈性に合わせたモデルの調整が必要であることを示唆している。本稿の分析に関していえば、個別の都市で共有されている政治的な争点とそ

れらをもとに形成される世論のあり方が重要であった。その要点は以下の二点である。

第一に、経済的・財政的争点に対する態度である。大阪市では競争主義的な態度がポピュリスト的リーダーへの支持に関して重要であったが、これは橋下や大阪維新の会が新自由主義的な改革を前面に打ち出しており、その主張が有権者の間にも浸透したためであると考えられる。一方、名古屋市調査データでは競争主義はポピュリスト的リーダーへの支持には結びついていない。名古屋市では反福祉国家的な態度が河村への支持に一定の影響を与えていた。

第二に、政治・行政的争点に関する態度である。名古屋市調査データの分析では、改革志向自己認知が目的変数である河村支持に一定の影響を与えており、鍵となる変数であることが分かった。ただし、改革志向自己認知に関しては筆者が独自に生成した変数であるため、大阪市調査データとの厳密な比較は難しいと思われる。都市政治や地方政治の「改革」を求める動きは1990年代以降に顕在化した。質問紙調査では回答者の改革志向を直接的に捉える質問項目が設けられることは稀である。改革志向自己認知の効果については本稿だけでなく筆者のこれまでの研究でも繰り返し確認されており（木田 2012, 2016）、都市政治や地方政治をテーマとした定量的研究では高い有効性を持つのではないかと考えられる。

最後に今後の都市ポピュリズム研究の展望について簡単に述べることでまとめとした。今後課題となるのは、都市ポピュリズムの変化を各都市の文脈の上でいかに捉えていくかという点ではないだろうか。折しも大阪市では2015年12月に橋下が市長を退任し、名古屋市では2017年4月に河村が2期目の任期を満了する。このような中でそれぞれの都市で生じたポピュリズムは今後どのように変質していくのだろうか。そしてそのような動きは理論的にどのように説明できるのか。都市ポピュリズムという現象を通して、日本の都市政治の構造変動を明らかにする作業が今後も必要であろう。

注

- 1) ポピュリズムと呼ばれる現象全般については、大嶽（2003）や吉田（2012）の概説を参照せよ。
- 2) こうした作業には、マスメディアや論壇を賑わせていた「俗流ポピュリズム論」ともいうべき議論を、アカデミックな視点から検証していくという意義もあったといえる。詳細については伊藤（2014）を参照のこと。
- 3) 伊藤は分析にあたって統計パッケージとしてMplusを利用し、ロバスト重み付き最小二乗法（WLSMV）による推定を行っている。これはモデルの目的変数が橋下への投票を表すダミー変数（参照カテゴリーは対立候補である平松邦夫への投票）であり、多変量正規分布を前提とする通常の最尤法では対応できないと判断したためであろう。

文 献

- 伊藤理史, 2014, 「ポスト55年体制の大衆政治——大阪市長選挙における投票行動の実証研究」『ソシオロジ』58(3): 35-51.
- 伊藤理史, 2016, 「2011年大阪市長・府知事選挙における投票行動の規定要因分析：階層に注目

- して」『年報人間科学』37: 1-15.
- 河村たかし, 2011, 『減税論——「増税やむなし」のデタラメ』幻冬舎.
- 木田勇輔, 2012, 「現代大都市における改革派首長の支持構造——名古屋市における有権者の分析」『日本都市社会学会年報』30: 59-75.
- 木田勇輔, 2016, 「ポピュリストはどのような人々に語りかけたか?——名古屋市有権者調査の分析」『椙山女学園大学文化情報学部紀要』15: 67-77.
- Kornhauser, William, 1959, *The Politics of Mass Society*, New York: Free Press. (= 1961, 辻村明訳『大衆社会の政治』東京創元社.)
- Laclau, Ernesto, 2005, *On Populist Reason*, London & New York: Verso.
- 松谷満, 2013, 「有権者とポピュリズム——2011年名古屋市民調査・大阪府民調査の概要」『中京大学現代社会学部紀要』6(2): 149-176.
- 松谷満, 2011a, 「ポピュリズム——石原・橋下知事を支持する人々の特徴とは何か?」田辺俊輔編『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.
- 松谷満, 2012, 「ポピュリズムと底辺民主主義の狭間で——2011年名古屋トリプル選挙における有権者の投票行動」『中京大学現代社会学部紀要』5(2): 143-64.
- 大阪維新の会(政調会), 2012, 『【図解】大阪維新——チーム橋下の戦略と行動』PHP 研究所.
- 大嶽秀夫, 2003, 『日本型ポピュリズム——政治への期待と幻滅』中央公論新社.
- 吉田徹, 2011, 『ポピュリズムを考える——民主主義への再入門』NHK 出版.
- 善教将大・石橋章市朗・坂本治也, 2012, 「大阪ダブル選挙の分析——有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明」『関西大学法学論集』62(3): 247-344.